

ブラジル —予想外の利上げ、政策金利11.25%—

<政策金利0.25%引き上げ>

ブラジル中央銀行（以下、BCB）は10月29日（現地時間）の金融政策委員会において、政策金利を0.25%引き上げ11.25%とすることを決定しました。

声明文では、前回会合以降、インフレのリスクバランスが悪化しており、2015年、2016年のインフレ見通しを抑制するために金融環境の調整が適切であると判断したと述べています。

9月のブラジルのインフレ率IPCAは前年比+6.75%（8月同+6.51%）とBCBの目標を超えて上昇し、低下する気配はありません。通貨安が進んでいることも、輸入物価の上昇を通じてインフレ率を押し上げる可能性があります。一方でGDPが2期連続のマイナス成長となるなど景気は低迷しており、BCBはインフレと景気の低迷の中で難しい舵取りを強いられています。

<ポジティブサプライズ>

ブラジルレアル（以下レアル）は、26日のルセフ大統領の再選を受けて大きく下落していました。

29日のレアルの海外終値は1米ドル=2.46レアル、1レアル=44.23円の水準です。

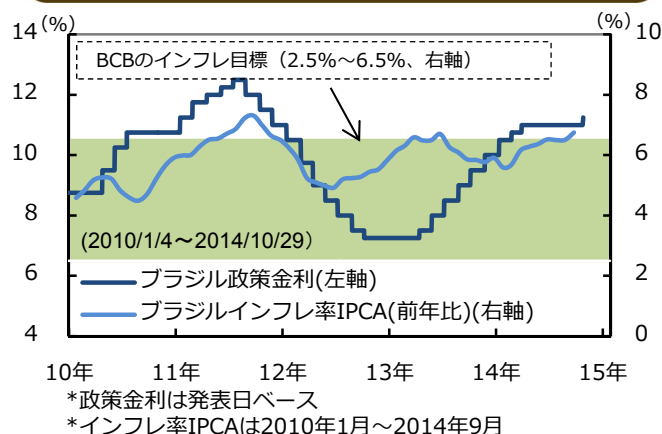
景気の低迷などから市場では金利据え置きと予想されていたため、予想外の利上げを受けてレアルは上昇すると見られます。

<不安定な動きが続く>

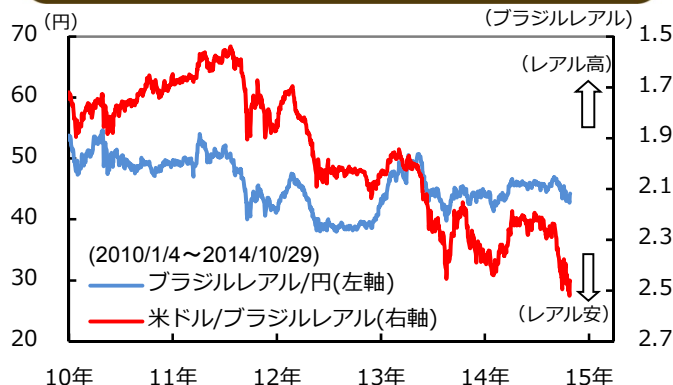
新興国をはじめ世界的な経済の低迷や、原油などの資源価格の下落に加え、米国の利上げを巡る思惑などから、新興国・資源国の通貨は変動性が高まり、レアルは当面不安定な動きが予想されます。

今回の利上げの決定については票が割れている（利上げ5票、据え置き3票）ことから、今後も利上げが行われるか否かはわかりません。しかし、BCBがインフレ抑制姿勢を示したことから利上げ期待が高まれば、レアルにとって支援材料になると思われます。

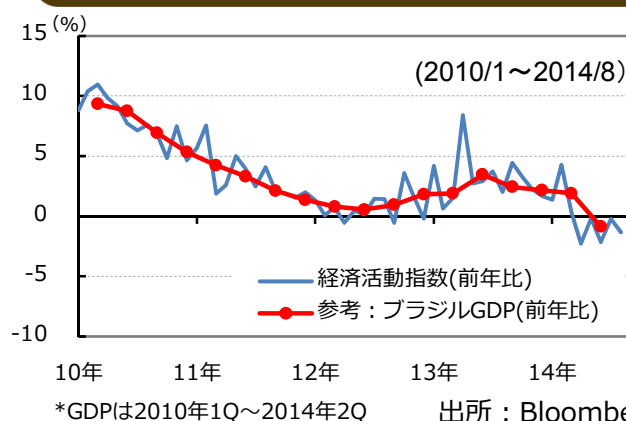
<インフレ指標と政策金利の推移>



<ブラジルレアル為替の推移>



<ブラジル経済活動指数の推移>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号

加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会